



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上 場 会 社 名 株式会社 堀場製作所

上場取引所 東 大

コ ー ド 番 号 6856

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.horiba.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長 氏 名 堀 場 厚

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務執行役員 氏 名 中 川 賢 亮 TEL (075) 313 - 8121

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

中 間 配 当 制 度 の 有 無 有

中 間 配 当 支 払 開 始 日 平成 16 年 11 月 30 日

単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成16年 9 月中間期の業績(平成16年3月21日 ~ 平成16年9月20日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年 9 月中間期	19,469	10.6	1,815	132.8	2,441	91.8
平成15年 9 月中間期	17,610	17.5	780	7.7	1,272	△ 2.6
平成16年 3 月期	36,834	13.0	2,023	13.2	2,649	0.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
平成16年 9 月中間期	1,091	45.2	32.82
平成15年 9 月中間期	751	20.1	22.82
平成16年 3 月期	1,050	△ 4.6	31.49

(注)①期中平均株式数 平成16年 9 月中間期 33,262,008株 平成15年 9 月中間期 30,969,851株 平成16年 3 月期 31,343,458株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
平成16年 9 月中間期	3.00	—
平成15年 9 月中間期	3.00	—
平成16年 3 月期	—	10.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年 9 月中間期	68,625	43,316	63.1	1,254.49
平成15年 9 月中間期	73,125	38,583	52.8	1,235.34
平成16年 3 月期	65,776	39,824	60.5	1,241.51

(注)①期末発行済株式数 平成16年 9 月中間期 34,783,116株 平成15年 9 月中間期 31,490,128株 平成16年 3 月期 32,334,766株

②期末自己株式数 平成16年 9 月中間期 253,484株 平成15年 9 月中間期 293,532株 平成16年 3 月期 308,272株

2. 平成17年 3 月期の業績予想(平成16年3月21日 ~ 平成17年3月20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	39,470	4,000	1,380	12.50	15.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 57銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

科 目	当中間期（平成 1 6 / 9）		前中間期（平成 1 5 / 9）		前 期（平成 1 6 / 3）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（ 資 産 の 部 ）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	(33,010)	(48.1)	(38,198)	(52.2)	(31,268)	(47.5)
現 金 及 び 預 金	5,067		8,841		5,013	
受 取 手 形	8,090		4,541		4,775	
売 掛 金	8,906		9,252		10,755	
製 品	4,039		4,064		4,255	
原 材 料	1,109		1,086		1,113	
仕 掛 品	3,657		2,301		3,180	
短 期 貸 付 金	221		1,593		708	
社 債 償 還 充 当 払 込 金	-		5,000		-	
仮 払 消 費 税 等	633		595		-	
繰 延 税 金 資 産	904		676		1,011	
そ の 他	390		299		495	
貸 倒 引 当 金	10		55		41	
固 定 資 産	(35,615)	(51.9)	(34,921)	(47.8)	(34,508)	(52.5)
有 形 固 定 資 産	(11,503)	(16.8)	(11,499)	(15.8)	(11,085)	(16.9)
建 物	2,895		2,377		2,876	
構 築 物	290		308		304	
機 械 及 び 装 置	284		259		258	
車 両 運 搬 具	2		4		3	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,066		1,098		1,056	
土 地	6,843		6,676		6,577	
建 設 仮 勘 定	120		775		8	
無 形 固 定 資 産	(485)	(0.7)	(223)	(0.3)	(294)	(0.4)
電 信 電 話 加 入 権	19		19		19	
借 地 権	6		6		6	
ソ フ ト ウ ェ ア	375		138		218	
そ の 他	84		58		49	
投資その他の資産	(23,625)	(34.4)	(23,198)	(31.7)	(23,128)	(35.2)
投 資 有 価 証 券	4,783		4,428		4,547	
関 係 会 社 株 式	17,642		17,915		17,822	
関係会社株式評価引当金	296		368		368	
長 期 貸 付 金	133		260		204	
長 期 前 払 費 用	43		67		61	
繰 延 税 金 資 産	429		49		65	
そ の 他	923		878		870	
貸 倒 引 当 金	34		32		73	
繰 延 資 産	(-)	(-)	(5)	(0.0)	(-)	(-)
社 債 発 行 費	-		5		-	
資 産 合 計	68,625	100.0	73,125	100.0	65,776	100.0

貸 借 対 照 表

科 目	当中間期（平成 1 6 / 9）		前中間期（平成 1 5 / 9）		前 期（平成 1 6 / 3）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（負 債 の 部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	(12,651)	(18.4)	(18,514)	(25.3)	(11,139)	(17.0)
支 払 手 形	1,189		854		975	
支 払 信 託	2,825		—		1,972	
買 掛 金	2,098		3,553		2,607	
未 払 金	1,683		1,246		1,664	
未 払 費 用	169		58		153	
未 払 法 人 税 等	844		311		692	
賞 与 引 当 金	1,110		999		964	
預 り 金	1,025		1,024		1,022	
前 受 金	779		611		751	
製 品 保 証 引 当 金	226		210		297	
預 り 消 費 税 等	673		629		—	
一年以内償還予定の社債	—		9,000		—	
そ の 他	24		16		37	
固 定 負 債	(12,657)	(18.5)	(16,028)	(21.9)	(14,813)	(22.5)
社 債	5,000		5,000		5,000	
転 換 社 債	6,187		9,727		8,819	
退 職 給 付 引 当 金	138		1,275		129	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	887		—		—	
長 期 未 払 金	419		—		838	
そ の 他	25		25		25	
負 債 合 計	25,308	36.9	34,542	47.2	25,952	39.5
（資 本 の 部）						
資 本 金	(8,477)	(12.3)	(6,706)	(9.2)	(7,160)	(10.9)
資 本 剰 余 金	(12,774)	(18.6)	(11,003)	(15.0)	(11,456)	(17.4)
資 本 準 備 金	12,771		11,003		11,456	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		—		—	
自 己 株 式 処 分 差 益	2		—		—	
利 益 剰 余 金	(21,194)	(30.9)	(20,185)	(27.6)	(20,390)	(31.0)
利 益 準 備 金	817		817		817	
退 職 積 立 金	876		838		838	
設 備 積 立 金	100		100		100	
海 外 市 場 積 立 金	500		500		500	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	36		38		38	
別 途 積 立 金	17,509		16,909		16,909	
中 間（当 期）未 処 分 利 益	1,355		982		1,187	
その他の有価証券評価差額金	(1,111)	(1.6)	(946)	(1.3)	(1,093)	(1.6)
自 己 株 式	(△ 241)	(△ 0.3)	(△ 257)	(△ 0.3)	(△ 277)	(△ 0.4)
資 本 合 計	43,316	63.1	38,583	52.8	39,824	60.5
負 債 ・ 資 本 合 計	68,625	100.0	73,125	100.0	65,776	100.0

損 益 計 算 書

科 目	当中間期(平成16/9)		前中間期(平成15/9)		前 期(平成16/3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	19,469	100.0	17,610	100.0	36,834	100.0
売 上 原 価	13,604	69.9	13,059	74.2	27,199	73.8
売 上 利 益	5,865	30.1	4,551	25.8	9,635	26.2
販売費及び一般管理費	4,049	20.8	3,771	21.4	7,611	20.7
営 業 利 益	1,815	9.3	780	4.4	2,023	5.5
営 業 外 収 益	(884)	(4.5)	(830)	(4.7)	(1,187)	(3.2)
受 取 利 息 及 び 配 当 金 益	587		483		579	
雑 収	297		347		607	
営 業 外 費 用	(259)	(1.3)	(338)	(1.9)	(562)	(1.5)
支 払 替 利 息 損 失	56		142		215	
為 替 差 償 却	6		10		18	
社 債 発 行 費	—		5		11	
雑 損	196		180		316	
経 常 利 益	2,441	12.5	1,272	7.2	2,649	7.2
特 別 利 益	(30)	(0.2)	(—)	(—)	(0)	(0.0)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	30		—		0	
固 定 資 産 売 却 益	0		—		0	
特 別 損 失	(875)	(4.5)	(13)	(0.1)	(849)	(2.3)
固 定 資 産 除 却 損	7		10		42	
固 定 資 産 売 却 損	—		—		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		—		34	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		2		26	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		—		95	
製 品 評 価 損	—		—		67	
固 定 資 産 評 価 損	—		—		133	
関 係 会 社 支 援 損	—		—		263	
退職給付制度移行に伴う損失	—		—		183	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	866		—		—	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,595	8.2	1,259	7.1	1,800	4.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	733	3.8	505	2.8	1,205	3.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 228	△ 1.2	2	0.0	△ 454	△ 1.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,091	5.6	751	4.3	1,050	2.9
前 期 繰 越 利 益 金	263		750		750	
中 間 配 当 金	—		—		93	
合併に伴う関係会社株式消却額	—		△ 519		△ 519	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,355		982		1,187	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法に基づく原価法

原材料……………移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）
については定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物：7年～50年
構築物：7年～60年
機械及び装置：2年～12年
車両運搬具：2年～7年
工具器具及び備品：2年～20年

無形固定資産……………定額法を採用しています。
ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用
可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に
備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討
して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給
見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

関係会社株式評価引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の
資産内容等を勘案して計上しています。

製品保証引当金……………製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎
として当社所定の基準により計上しています。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。
なお、当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。
この変更に伴い、当中間会計期間発生額20百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分866百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比べ営業利益及び経常利益は20百万円、税引前中間純利益は887百万円それぞれ減少しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しています。

(2) 税効果会計

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算しています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間 (平成16/9)	前中間会計期間 (平成15/9)	前事業年度 (平成16/3)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,591 百万円	10,592 百万円	10,357 百万円
(2) 保 証 債 務	7,190 百万円	6,939 百万円	6,740 百万円

(中間損益計算書関係)

(1) 研 究 開 発 費	868 百万円	806 百万円	1,935 百万円
(2) 減価償却実施額			
有形固定資産	334 百万円	343 百万円	753 百万円
無形固定資産	39 百万円	48 百万円	96 百万円
そ の 他	12 百万円	13 百万円	27 百万円
合 計	385 百万円	406 百万円	877 百万円

(リース取引に関する事項)

1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

【借手側】

	当中間会計期間 (平成16/9)	前中間会計期間 (平成15/9)	前事業年度 (平成16/3)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
(機械及び装置)			
取 得 価 額 相 当 額	112 百万円	122 百万円	112 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	76 百万円	87 百万円	67 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	35 百万円	34 百万円	44 百万円
(工具器具及び備品)			
取 得 価 額 相 当 額	722 百万円	862 百万円	487 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	309 百万円	585 百万円	290 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	412 百万円	276 百万円	196 百万円
(そ の 他)			
取 得 価 額 相 当 額	158 百万円	62 百万円	69 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	35 百万円	13 百万円	20 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	123 百万円	49 百万円	48 百万円
(合 計)			
取 得 価 額 相 当 額	993 百万円	1,047 百万円	668 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	421 百万円	687 百万円	379 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	572 百万円	360 百万円	289 百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年以内	173 百万円	165 百万円	123 百万円
1 年 超	417 百万円	217 百万円	184 百万円
合 計	590 百万円	383 百万円	307 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	101 百万円	133 百万円	239 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	89 百万円	114 百万円	204 百万円
支 払 利 息 相 当 額	12 百万円	15 百万円	27 百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 . オペレーティング・リース取引

【貸手側】

(1) 未経過リース料			
1 年以内	53 百万円	53 百万円	53 百万円
1 年 超	1,130 百万円	1,183 百万円	1,156 百万円
合 計	1,183 百万円	1,236 百万円	1,210 百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

売 上 ・ 受 注 状 況

(1) 売 上 高

部 門	当中間期(平成16/9)		前中間期(平成15/9)		前 年 同 期 比		前 期(平成16/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
エンジン計測システム機器	8,319	42.7	7,841	44.5	478	6.1	15,360	41.7
分析システム機器	7,099	36.5	7,099	40.3	0	0.0	15,276	41.5
医用システム機器	1,616	8.3	1,428	8.1	187	13.2	2,881	7.8
半導体システム機器	1,384	7.1	709	4.1	674	94.9	1,733	4.7
そ の 他	1,050	5.4	532	3.0	518	97.5	1,583	4.3
合 計	19,469	100.0	17,610	100.0	1,859	10.6	36,834	100.0
(うち輸出)	6,068	31.2	4,585	26.0	1,482	32.3	9,530	25.9

(2) 受 注 高 ・ 受 注 残 高

部 門	当中間期(平成16/9)		前中間期(平成15/9)		前 年 同 期 比		前 期(平成16/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高								
エンジン計測システム機器	7,905	40.2	7,627	42.7	278	3.7	15,787	41.6
分析システム機器	7,702	39.2	7,681	43.0	20	0.3	15,475	40.8
医用システム機器	1,699	8.6	1,418	7.9	281	19.8	2,951	7.8
半導体システム機器	1,375	7.0	593	3.3	782	131.8	1,980	5.2
そ の 他	987	5.0	549	3.1	437	79.7	1,751	4.6
合 計	19,670	100.0	17,870	100.0	1,800	10.1	37,946	100.0
(うち輸出)	5,478	27.8	5,001	28.0	477	9.5	10,450	27.5
受注残高								
エンジン計測システム機器	3,460	47.0	3,233	51.3	227	7.0	3,874	54.1
分析システム機器	2,490	33.9	2,272	36.1	218	9.6	1,888	26.4
医用システム機器	775	10.5	611	9.7	164	26.8	691	9.7
半導体システム機器	483	6.6	127	2.0	355	278.5	491	6.9
そ の 他	145	2.0	58	0.9	87	149.5	209	2.9
合 計	7,355	100.0	6,302	100.0	1,053	16.7	7,154	100.0
(うち輸出)	2,339	31.8	2,424	38.5	84	3.5	2,929	40.9

(3) 当期(平成16年3月21日～平成17年3月20日)売上・受注計画

部 門	売 上 高		前 期 比 増 減 率	受 注 高		前 期 比 増 減 率
	金 額	構成比		金 額	構成比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
エンジン計測システム機器	16,630	42.1	8.3	16,270	40.6	3.1
分析システム機器	14,900	37.8	2.5	15,640	39.0	1.1
医用システム機器	3,300	8.4	14.5	3,470	8.7	17.6
半導体システム機器	2,860	7.2	65.0	2,880	7.2	45.4
そ の 他	1,780	4.5	12.4	1,810	4.5	3.4
合 計	39,470	100.0	7.2	40,070	100.0	5.6
(うち輸出)	12,000	30.4	25.9	11,500	28.7	10.0